

個人企業経済調査 欠測値の補完について

統計局統計調査部
経済統計課

- 個人企業経済調査の結果については、国民経済計算推計、県民経済計算推計や中小企業振興のための基礎資料の各種行政施策に利用されているところ。
- 各推計の精緻化や国・地方公共団体における一層の利活用に資するため、「公的統計の整備に関する基本的な計画」における指摘（国民経済計算推計に係る個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備）等を踏まえ、令和元年度から、調査産業・標本規模の拡大、調査方法の変更等の見直しを行い調査を実施。

変更後（令和元年度～）の調査の概要

【調査の目的】

- ・個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業の基礎資料を得る

【調査の期日】

- ・毎年6月1日現在

【調査の範囲】

- ・個人経営の事業所約37,000（ほぼ全産業）

【調査事項】

- ・事業主及び従業員に関する事項
- ・昨年1年間の営業上の収支、棚卸及び設備投資に関する事項
- ・事業経営上の問題点など

【調査の流れ】

総務省統計局－民間事業者－報告者

【調査の方法】

調査書類を報告者に郵送し、郵送又はオンラインにより回収

【結果の公表】

- ・全国・都道府県別表章
（1企業当たりの金額等や産業別等各属性別企業分布）
- ・調査実施翌年の3月までに公表

※ ただし、調査初年（令和元年）の結果については、令和元年及び令和2年の2年分の調査データを基に審査をする必要があるため、令和2年12月に公表する。

主な変更点

- 対象産業の範囲を拡大(製造業、卸売・小売業等の4産業⇒ほぼ全産業)し、標本規模を大幅に拡大（約3,700事業所⇒約37,000事業所）。
- 都道府県経由の調査員調査から民間委託による郵送・オンライン調査に変更。
- 調査結果の表章は、地域統計を拡充（都道府県別の結果表章を新設）。

欠測値補完の必要性

調査方法の変更（現行の調査員調査から郵送調査に変更等）により、可能な限り調査対象からの正確な回答の確保に努めるが、一定程度の欠測値が発生することが見込まれる。
⇒ 対象産業の拡大や地域統計の拡充を行っており、集計における結果精度の確保も図る必要。



主要な項目であり、特に国民経済計算の推計に使用される売上金額等については、欠測値に対して、可能な限り補完することにより、結果精度を確保。

欠測値補完方法

- 具体的な補完方法については、統計センターに委託した旧調査データ等に基づく実証的研究結果を踏まえ、個人企業経済統計研究会において以下のとおり、とりまとめを行った。
- とりまとめに当たっては、新調査のデータを活用し、確認を実施した。

1 補完対象項目

売上金額、仕入金額、期首棚卸高、期末棚卸高、経費計及び給料賃金の一部欠測しているもの

2 補完に用いるデータ

事業所母集団DB、個人企業経済調査の当年データ

3 補完方法

- ・ 売上金額 → 過去データを、時点調整したもので補完
- ・ 仕入金額、経費計、給料賃金 → 他企業データで補完（最近隣ホットデック法、ドナー候補選定に当たっては外れ値処理を実施）
- ・ 期首棚卸高、期末棚卸高 → 層化平均値（平均値代入法）で補完